

## 会 議 録

会 議 名	令和3年度 第4回 川西市社会教育委員の会(地域学校協働本部部会)		
事務局	教育推進部 社会教育課・教育保育課 (内線 3421・3412)		
開催日時	令和3年9月27日(月) 15時00分～16時30分		
開催場所	市役所4階庁議室(ZoomによるWeb会議)		
出席者	委 員	野崎議長、金子委員、柏木委員、中川委員、岩永委員、井上委員	
	そ の 他		
	事 務 局	山戸教育推進部副部長(教育保育担当)、村山社会教育課長、高橋教育保育課長、大下主査、神谷主査、辰林主事	
傍聴の可否	可	傍聴者数	3名
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会 議 次 第	別紙のとおり		
会 議 結 果	別紙のとおり		

# 審議経過

## 1. 開 会

## 2. 副部長あいさつ

## 3. 議題

議題 川西市が目指す地域学校協働活動の方向性について

事務局より、資料に基づき説明がなされた。

これまでの社会教育委員の会（地域学校協働本部部会）及び地域学校協働活動推進員から寄せられた意見に基づき検討したことについて報告した。

### 1. 地域学校協働活動を進めていくうえでの川西市教育委員会の目指す方向性について

学校と地域の連携について市の方向性が定まっていないのではないか、市の求める方針を示してほしいとの声があり、市の目標を『地域学校協働活動を推進することで、学校と地域がそれぞれの役割を十分に果たし、効果的な地域学校協働活動を実施することで、ふるさとに誇りと愛着を持つ人づくりを目指す』こととした。

子どもたちが信頼できる大人と多くの関わりを持ち、愛情を注がれることで自己肯定感や他人を思いやる心など、豊かな心が育まれることが期待できる。また、地域の方々に支えられながら学ぶことで、地域への愛着や地域の担い手としての自覚が育まれることも期待できる。

よりよい学校教育を通してよりよい社会を作るという新学習指導要領の目標を、学校と地域が共有し、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、学校と地域が連携・協働して、子どもたちが「川西で育ってよかった」と思えるような、ふるさとへの誇りと愛着、地域に貢献する心を育成していきたいと考えている。

市ではこの目標を実現するために、すべての学校園で地域との連携協働、また、地域の様々な機関や団体等のネットワーク化を進めている。

その方策として、学校運営協議会や地域学校協働本部を導入し、学校運営協議会では「地域とともに子どもを育む学校づくり」、地域学校協働本部では「学校とともに子どもを育む地域づくり」の実現を図っていく。その際に、各校の教育方針や目指す子ども像を、学校と地域が共有していくことが必要である。

### 2. 学校運営協議会と地域学校協働本部の組織について

社会教育委員の会や学校運営協議会委員より「学校運営協議会と地域学校協働本部の違いが分りにくい」「あえて地域学校協働本部を作る必要はないのではないか」との意見があった。

地域学校協働本部の役割は、従来の地域と学校の連携体制を基盤とし、より幅広い地域住民団体が参画し、緩やかなネットワークを形成することで地域学校協働活動を推進することにある。

地域学校協働活動推進員や協働活動支援員は、学校と地域をつなぐキーパーソンであり、学校と地域の窓口としてボランティアと連携協働しながら地域学校協働活動を推進するとともに、学校運営協議会の協議した学校支援について、地域学校協働本部のコーディネートの下、地域学校協働活

動を行う、というものである。

地域学校協働本部の先行実施校では、学校運営協議会が地域学校協働本部の役割を担う機能を持っている場合もあり、「地域学校協働本部は必要ないのではないか」という意見もある。

これまで、市教育委員会より、学校運営協議会で協議を行い、地域学校協働本部が実働部隊として活動するという、二つの組織が両輪となって学校協働活動を実施すると説明していたが、先行実施校の例を検証すると、学校運営協議会において学校支援について十分協議、議論を重ねられ、委員の皆様も当事者意識を持っておられることもあり、地域学校協働本部の活動、人材募集、調整の役割を担っている。地域の実態や学校運営協議会の委員や協働活動支援員などの人選に合わせて、柔軟に体制を整備した結果、学校運営協議会が地域学校協働本部の役割も担い一元的に地域学校協働活動を推進していくことは現実的な取り組み方でもあると考えている。

地域学校協働活動の推進については、教育委員会よりモデルを示していくが、各校の実態に基づいてアレンジし、進めていってほしいと考えている。

しかし、長期的な視点で考えると、多様な地域人材の活用、多様な地域活動の実施、継続的な活動を実施していくためには地域学校協働本部の体制をしっかりと組織するのが重要であると考えている。地域団体においても後継者不足の問題があり、継続的な活動を進めていくためには、地域学校協働本部が機能し、横のつながりを持った体制を作り上げることが必要となる。

また、すべての学校支援が学校運営協議会を通して行われているわけではなく、学校と地域学校協働本部の直接のやり取りや、地域から地域学校協働本部へ意見が寄せられ、それを学校に伝えるというように、学校運営協議会を介さない学校支援もこれからは起きてくと想定している。

学校支援については、地域学校協働本部も大きな役割を担っていくものと考えており、地域学校協働本部と学校運営協議会を一体的に進めていくことが重要であるという方針は、変わらない。

### 3. 地域学校協働活動の進め方について

「地域学校協働活動をどのように進めていけばいいかわからない」という意見が、地域学校協働活動推進員や協働活動支援員から多く寄せられている。

地域学校協働活動の実施は、

学校と地域がその重要性を理解し、共通認識を持って取り組む

学校が地域に対し、どのような支援を求めているのかを学校運営協議会で協議し、コーディネーター役の推進員や支援員が把握する

必要な連絡調整を学校運営協議会や地域学校協働本部が担い、必要な情報について発信する  
実際に活動を行う

活動後には次の活動に向けて計画を見直す という流れになる。

現在、地域学校協働本部を導入している学校では、学校長の裁量、教職員の地域の方々との連携への意識の違いによって活動状況が左右されている実態がある。これは、学校と地域の共通理解や、学校に必要な支援についての議論が学校で十分に図られていないことが原因ではないかと考えている。学校と地域が共通理解を図り、学校運営に必要な支援を協議するという、学校運営協議会が地域学校協働活動を推進するためには必要である。

令和4年度には現在地域学校協働本部を導入済の学校については、学校運営協議会を設置していくことを目指しており、学校運営協議会で先述の 、 の協議が十分にしっかりできることを期待している。

#### 4. ボランティア人材の募集方法について

「地域学校協働活動ボランティアの人材バンクを作ったほうがいい」「公民館が持っている人材バンクの共有を図れないか」「保護者が連絡を取りやすい方法を採用するといいいのではないか」との意見が寄せられている。教育委員会としてもボランティアバンクを作成したいと考えており、すでにある教育委員会の臨時職員の登録用のサイトや案内のチラシを改定し、地域学校協働活動ボランティアの登録ができるようにするとともに、広くチラシを配布し、募集をかけたいと考えている。

公民館や社会福祉協議会など、ボランティアを募集している関係機関とも連携し広く呼び掛けることも考えている。

また、地域学校協働活動ボランティアについての情報を関係者に一斉送信、返信を受けるシステムを活用できないか検討しているところなので、詳細が決まり次第報告する予定である。以前の社会教育委員の会で委員から提案のあった「今の時代に合ったボランティアへの連絡方法、募集方法」を教育委員会としても模索していきたい。

#### 5. 地域学校協働活動推進のための学校の環境整備について

「地域の方々が常駐できる場所は作るべき」「地域の方々と学校が交流できるスペースが必要ではないか」「今後、地域部活動を実施する際も、地域の方の更衣室や休憩場所は必要ではないか」という意見や防犯上の意見も寄せられた。

今後、教育委員会としては地域ボランティアの交流スペースを学校の空き教室に整備することができればと考え、設置を目指している。学校と地域の方々がスムーズに連携をとるためには、地域学校協働活動推進員や支援員、地域ボランティアが常駐できるような体制が必要であると考えており、環境整備に向けて学校と協議していきたい。また、その部屋に必要な備品等についても、順次、購入に係る費用などについて予算要求をしていく予定である。

学校運営協議会で啓発チラシに記載する連絡先をどうするのかという議論が出た学校もあり、地域学校協働本部が専用の電話番号を持つことで、学校に直接連絡するというハードルを下げたり学校の負担を軽減することにもつながるので、まずは電話の整備が必要ではないかと教育委員会では考えている。実現の時期は未定ではあるが、しっかり検討していきたい。

#### 【委員からの意見】

・中学校区でまとまっていくということは理解しているが、モデル校としては四苦八苦しているのが現状である。各学校の状況はそれぞれ違うので、各校の目指す子ども像などを共有していくことが重要であると考えます。

・学校運営協議会の中で、方向性が定まっていないことについて、人的配置、地域での人の掘り起こしが課題であると感じている。

・地域学校協働本部と学校運営協議会のふたつがあるが、中学校区の場合は地域住民にも参加していただいているが、小学校区においても、それぞれの地域の方にお入りいただくべきではないか。

・市の方向性の進め方として、地域のニーズの集約について触れられていない。そのことが地域協働活動の方向性の見えなさの理由ではないかと感じた。

・「学校から地域へ」の要望だけでなく、「地域から学校へ」についても、事務局には把握するよう努めてほしい。

・学校運営協議会と地域学校協働本部の違いについては、全国的な課題でもある。学校運営協議会

で決定したことを、実行に移すのが地域学校協働本部と考えるとわかりやすいが、他の地域と協働したり、ICTを活用するなどして、地域にとられるのではなく、幅広く活動することで視点が広がることもある。

・学校では数年先を見越して動いている。今後、交流スペースの整備等を進めていくのであれば、早めに教育委員会の方針等を示してほしい。すでに次年度の教室配置を検討しているところであり、後付けで教室を作るということではなく、先を見通して運営を進めていったほうが良いと思う。少しずつでもいいので、教育委員会の考えを校長会で示してほしい。

・市として共有スペースの整備を進めていく、という姿勢を打ち出してくれば、徐々に進んでいくのではないかと思う。

・人材募集については、推進員やコミュニティが持っている人脈をフル活用するのは大切であると思っている。コロナ禍で難しい面もあるが、学校のニーズの掘り起こしを改めて進めていきたい。

・学校のニーズを具体的な形にして、どういった支援が必要なのかなどを「見える化」することが重要になる。特別なスキルや時間的な余裕がなくても、自分にできる支援があるとわかれば登録しようという人も増える。職員への負担を減らすためにも ICT を活用し、電話以外での受信体制を検討するのも大切。

・他の地域では、人材バンクへの大学生の登録を受けているところもあるが、小中高の連携を考えるなら、高校生から受け付けてもいいのではないか。

・放課後子ども教室やコミュニティ活動など、現在実施中の取り組みのなかにもニーズに応じて人材の協力を求められるものはあると思う。状況的に、団体を構成する人たちと話をすることは得られないが、協力したいという会長もいらっしゃる。

・地域住民からボランティアを募る場合、人材に対する安全（ふさわしくない人物を避けるなど）への考え方はあるのか。

（事務局回答）教育委員会としても懸念ではある。登録して終わり、ではなく、教育委員会事務局や学校による面談を実施したうえでボランティアをお願いしているので、現在は問題ないと考えているが、今後よりボランティアを積極的に活用していくときには、すべて面談を行うことは難しくなるので、注意する必要があると考える。

#### 4. その他

##### 【全体を受けて、委員から】

・事務局から「時代に合った方法で人材募集を進めていく」という発言があり、嬉しく思う。地域社会に入りにくいような空気感を感じている人も増えている。それを払しょくして広く人材を集めるということは、人によらない、特定の人たちだけで運営していくのではなく、誰が中心になっても継続して運営できるような仕組みづくりをお願いしたい。

・教育委員会の示した目指す方向性「地域に誇りと愛着を持った子どもの育成」において、子どもたちのために大人や地域にできることを大切にして、その仕組みとして地域学校協働本部やコミュニティスクールがある。組織を作るための活動ではなく、目標は、地域に愛着を持った子どもをしっかりと育て、そこに関わる大人も育ていこう、というところにベースを置いて、どう進めていくか、今後の地域学校協働本部でもしっかり議論していく必要があると考えている。

#### 5. 閉会